

大麻症例は1%以下と少なかったが、大麻使用歴のある例は全体の10%前後にみられ、潜在的乱用が危惧される状況であると考えられた。

(5) 児童自立支援施設調査

全国の児童自立支援施設57しせつのうち、4施設（国立1、都道府県3）の男女217人（男66人、女151人）に面接調査を行った。薬物経験者は女性が多かった。乱用薬物は、女性では、有機溶剤47%、ガス34%、大麻20%、睡眠薬18%、覚せい剤（吸引）13%、覚せい剤（注射）11%、男性では、有機溶剤及びガスが20%で、その他は少なかった。

覚せい剤乱用（男子は1人だけなので、以下は女子のみの状況）については、1～3回程度の機会的使用が30%、20回以上使用が33%であった。入手方法は友人が40%で、友人である売人が30%、暴力団関係の売人が27%であった。覚せい剤依存と診断された者は、覚せい剤乱用者のうち27%であった。覚せい剤乱用者の精神症状として、精神病状態を呈した者37%、フラッシュバック現象を訴えた者20%であった。

覚せい剤を使用したことのない者で、誘われたら覚せい剤を利用したと思うと答えた者は41%であった。これらは、いわば覚せい剤乱用者の予備軍である。覚せい剤使用の促進要因としては、好奇心や薬理作用への期待等があげられた。逆に抑制する要因としては、有害性に関する知識、罰則、人間関係等が重要と考えられた。

(6) 救急救命センター調査

第3次救急施設として機能している日本医科大学の高度救急救命センター及び多摩永山病院救急救命センターにおける過去5年間（平成7～11年）の薬物中毒症例について検討した。入室症例に占める薬物中毒症例の割合は増加傾向にある。薬物別では、精神・神経薬によるものが最も多く、これを含めて医薬品によるものが全体の約60～80%である。全症例の40～50%に何らかの精神疾患がみられた。

外国人や外国の薬物による中毒症例もみられ、未知の薬物に対する分析検査が必要となる症例（キニーネ、メチレンブルー）もあった。また、インターネットを利用して薬物を知ったり、入手したりする症例（ブロムワレリル尿素（ウット）、GHB）もみられ、インターネットの普及とともにこのような症例が増加すること可能性も危惧される。

4 結論

薬物乱用の疫学調査システムについては、我が国では平成7年から実績があり、欧米の同種調査と比べても遜色ない。乱用者数等は薬物乱用の実態に関する基礎的データで、薬物対策の策定やその効果を評価するためには、正確な実態把握が求められる。しかし、我が国の薬物乱用経験者は、欧米諸国と比較して著しく低水準となっているため、特に、現在は統計誤差範囲内となっている年間経験率等のような統計についても把握できるよう、調査方法に見直しの余地がないか検討していく必要がある。

參考資料

